

1 検証の目的及び検証の方法

令和4年度に板橋区内で発生した重大な虐待事例（父母・子一人世帯、母に精神疾患あり。母は父の育児支援が得られないなど、育児に悩むものの、行政機関の関与や助言に拒否的で、子に対し傷害事件を起こした事例）について、関係機関に対し、経過等のヒアリング・調査を行い、事例から明らかになった課題等について、検証部会において改善策を検討した。なお、児童虐待の防止等のために必要な事項についての調査研究及び検証を行うことを目的として実施するものであり、関係者の処罰や批判、責任追及を目的とするものではない。

2 課題・検討事項

（１）養育環境の把握について

家庭訪問（保健師訪問）において、父がインターホン越しに対応し、母に会えず、その後、母あてに手紙の送付や架電を行ったが、結果的に面談の機会を持つことができなかったにもかかわらず、乳幼児健康診査や予防接種を定期的に受診しており、本児の発育状況も順調であったことから、今後のフォロー体制について、協議を行っていなかった。

（２）母子保健と児童福祉の連携強化について

子ども家庭支援センター（現：子ども家庭総合支援センター支援課）において、保健師を通して、ショートステイに関する相談を受けたが、通告ではなかったため、今後何かあれば情報共有するということで終結し、支援には至らなかった。

（３）関係構築が困難な保護者への支援について

前住所地からの申送書において、「精神科既往歴あり」「対人関係の弱さがある」との記載があったが、母本人の特性を考慮した支援のあり方について、十分な検討がなされなかった。また、母は「ワンオペ育児（ワンオペレーション育児）で大変」としながらも、行政機関の関与や支援には拒否的であった。

3 課題・検討事項に対する提言

（１）養育環境の把握について

訪問時に母に会えないなど、計画していた支援が何らかの事由により履行できない場合は、子ども家庭総合支援センター職員も交えて開催している母子事例検討会などの機会を捉え、改めて協議を行い、対応策や支援計画の見直しを行うことが必要である。その際、父（パートナー）や祖父母など、母のキーパーソンとなり得る家族の状況についても、アセスメントを行う必要がある。

（２）母子保健と児童福祉の連携強化について

改正児童福祉法の主旨も踏まえ、母子保健と児童福祉が一体となって相談支援を行う体制を整備するとともに、更なる情報の共有と連携の強化に努める必要がある。

（３）関係構築が困難な保護者への支援について

精神的な不安定さを抱える母から支援を拒否される場合は、そのことの危険性を認識し、母子保健と児童福祉の専門的な知識を有する職員が、それぞれ連携・協力しながら、母との関係性を築くための方策を講じる必要がある。

また、行政機関等からの支援は、子育てに問題がある妊産婦や保護者が受けるもの（受けさせられるもの）という偏見が依然として根強く残っている。その偏見を払拭するためにも、すべての家庭にアプローチするポピュレーションアプローチが重要であり、その活用についても検討する必要がある。